



### ◆市の情報発信

広報もばらの充実を図るとともに、市公式ウェブサイトにより見やすいものとするため、平成27年4月の公開を目標に、リニューアルを進めます。

また、これにあわせ、新たな手段として、フェイスブックやツイッターなどのソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用した情報発信力の強化に努めます。

### ◆「まちづくり条例」

「自治基本条例を考える市民の会」から、昨年9月に「まちづくり条例に関する基本的な考え方（提言書）」をご提出いただきましたので、この提言書を元に、本年1月に設置した「まちづくり条例策定協議会」において、さらなる検討を進めています。

市民参加・市民協働のまちづくりは、今後の本市における大きな課題の一つであり、幅広い皆様からのご意見をい

ただきながら、協議してまいりたいと考えます。

### ◆男女共同参画社会づくり推進事業

一般公募の市民16名で構成する実行委員の皆様との協働による「第4回茂原市ハートフルフェスタ」を2月1日に開催し、91名の皆様にご参加いただき、男女共同参画の視点を取り入れた防災についての講演など、大変好評をいただきました。



▲大変好評だったハートフルフェスタ

また、市民8名で構成する茂原市男女共同参画社会づくり推進協議会には、男女共同参画に関する各事業の評価をお願いし、その点検評価報告書を2月3日にご提出いただいたところです。

この評価結果を、今後の事業執行や次期男女共同参画計画に取り入れながら、市民と

行政が一体となり、引き続き男女共同参画社会の実現に向けて取り組みたいと考えます。

### ◆人口減少問題対策

調査研究を命じていました若手職員によるプロジェクトチームが、昨年11月に「少子化対策・定住促進策に関する報告書」を取りまとめました。

この報告書における提案事業について、人口減少問題対策検討会議において採択を行い、その結果を平成26年度当初予算に反映させるとともに、引き続き調査研究を行うこととしました。

人口減少問題は将来にわたる大きな課題であり、今後とも中長期的な視野に立ち、継続的に対応策を検討します。

### ◆計画行政の推進

総合計画後期基本計画における諸施策を具体的に実施するための「第4次3か年実施計画」の計画期間が平成25年度で終了することから、新たに「第5次3か年実施計画」を策定しました。

第5次の実施計画は、平成26年度から28年度までを計画期間としており、後期基本計画に基づく諸事業について、

これまでの行政評価の成果等も踏まえ、政策的経費と経常経費に区分し、基本計画の実現を図るための具体的な事業を明らかにするものとして策定しました。

今後は、実施計画の進行管理と計画に基づく事業の着実な推進に努めます。

### ◆行財政改革

平成23年度から3年間にわたり実施した「行財政改革大綱第5次実施計画」が、本年3月をもって計画期間が終了します。計画の進捗よく状況は概ね良好であり、各取組項目および財政効果もほぼ目標を達成できる見込みです。

しかしながら、債務残高は

依然として多額であり、財政の硬直化が進むとともに、高齢化の進行等による扶助費の増大が大きな懸念材料となっています。

こうした状況を踏まえ、将来的に持続可能な行財政運営を確立していくために、平成26年度から3年間にわたる「行財政改革大綱第6次実施計画」を策定し、さらなる行財政改革に取り組みます。

お問い合わせは、施政方針については、市企画政策課（4階）  
 ☎(20)15116、FAX(20)16003へ。  
 予算の概要については、市財政課（4階）  
 ☎(20)15117、FAX(20)16003へ。

平成26年度 主要事業と予算	
<b>○産業振興</b>	
<b>生産基盤の整備</b>	
・ 湛水防除事業（現況調査業務委託（早野地区））	300万円
・ 用排水施設整備事業（うち基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（清水地区）、ため池等整備事業負担金（藤木堰））	233万円
・ 用排水施設維持管理費（うちため池水位調整管理交付金）	116万円
<b>農業の集団化と担い手の育成</b>	
・ 農業者育成支援事業	450万円
<b>新たな企業・産業の導入</b>	
・ 企業立地促進事業（うち「茂原にはいる工業団地パンフレット」作成業務委託、企業立地促進奨励金、企業立地雇用促進奨励金）	3億1,765万円
<b>経営の近代化促進</b>	
・ 中小企業資金融資事業	5億5,763万円
<b>観光資源の整備</b>	
・ 茂原七夕まつり事業	1,289万円
・ マスコットキャラクター（モバリん）PR事業（「モバリん」のダンス振付等作成謝礼、モバリんの歌CD、DVD作成費）	153万円
<b>○市民自治</b>	
<b>広報活動の充実</b>	
・ 広報発行事業	1,748万円
・ ウェブサイト運営事業（うちウェブサイト再構築委託料）	800万円
<b>コミュニティ活動の促進</b>	
・ コミュニティ活動支援事業（自治会関連）	1,566万円
<b>行財政改革の推進</b>	
・ 減債基金費	5,633万円
<b>時代潮流にあわせた行政の推進</b>	
・ まちづくり条例策定事業	64万円

※下線は新規事業。1万円単位で端数処理しています。